



平成16年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 ニチレキ株式会社

上場取引所

東大

コード番号 5011

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 菱山 貴史

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 高橋 保守

TEL (03) 3265 - 1511

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無

有 (1単元1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	22,007	10.9	116	90.2	315	75.5
15年3月期	24,686	5.1	1,178	24.3	1,289	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	111	76.2	2.73	-	0.5	1.0	1.4
15年3月期	469	28.6	13.55	-	2.2	4.0	5.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 31,626,122株 15年3月期 31,661,025株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当額			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	12.00	-	12.00	379	439.6	1.7
15年3月期	12.00	-	12.00	379	88.6	1.8

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	31,723	21,850	68.9	691.06
15年3月期	31,875	21,121	66.3	666.47

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 31,618,235株 15年3月期 31,632,369株

期末自己株式数 16年3月期 67,720株 15年3月期 53,586株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,450	500	300	-	-	-
通期	23,000	500	250	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円91銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		5,935,172		4,629,004		1,306,168	
2 受取手形	2 4	3,290,991		3,129,687		161,304	
3 売掛金	4	7,138,159		7,070,322		67,837	
4 工事未収入金		1,277,623		1,156,970		120,652	
5 有価証券		56,441		56,449		8	
6 商品		144,730		133,674		11,056	
7 製品		250,806		261,328		10,522	
8 原材料		355,698		344,873		10,825	
9 未成工事支出金		37,917		7,276		30,641	
10 繰延税金資産		237,718		210,091		27,626	
11 短期貸付金	4	1,029,646		622,972		406,674	
12 その他		130,337		90,326		40,011	
13 貸倒引当金		64,968		61,847		3,121	
流動資産合計		19,820,277	62.2	17,651,129	55.6	2,169,147	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	4,006,820		4,120,944		114,123	
減価償却累計額		1,687,641	2,319,178	1,804,435	2,316,508	116,794	
2 構築物		1,754,515		1,767,777		13,262	
減価償却累計額		1,251,028	503,486	1,311,104	456,673	60,075	
3 機械装置		8,236,351		8,382,379		146,027	
減価償却累計額		5,863,199	2,373,152	6,204,880	2,177,498	341,681	
4 車輛運搬具		513,647		630,756		117,108	
減価償却累計額		450,677	62,969	462,660	168,095	11,982	
5 工具器具備品		2,281,792		2,092,176		189,616	
減価償却累計額		1,890,935	390,856	1,743,820	348,356	147,115	
6 土地			2,083,909		2,411,789	327,880	
7 建設仮勘定			340,049		200,228	139,820	
有形固定資産合計			8,073,602		8,079,150	25.5	5,548

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		4,766		4,766			
2 ソフトウェア		762,780		663,131		99,648	
3 電話加入権		19,235		19,284		49	
4 その他		3,311		3,030		281	
無形固定資産合計		790,094	2.5	690,212	2.2	99,881	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,733,490		3,757,979		2,024,489	
2 関係会社株式		224,437		224,437			
3 関連会社出資金		16,143		33,180		17,036	
4 長期貸付金		18,079		21,771		3,692	
5 従業員長期貸付金		67,064		59,803		7,260	
6 更生債権等		105,861		85,631		20,229	
7 長期前払費用		17,450		3,713		13,736	
8 繰延税金資産		424,242				424,242	
9 長期定期預金				500,000		500,000	
10 生保払込金		345,961		345,985		23	
11 その他		347,995		365,905		17,910	
12 貸倒引当金		109,587		95,631		13,956	
投資その他の資産合計		3,191,138	10.0	5,302,777	16.7	2,111,639	
固定資産合計		12,054,834	37.8	14,072,141	44.4	2,017,306	
資産合計		31,875,112	100.0	31,723,270	100.0	151,841	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		2,439,702		553,091		1,886,611	
2 買掛金		2,726,626		2,534,367		192,258	
3 工事未払金	4	753,782		575,824		177,958	
4 短期借入金		500,000		610,000		110,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	110,000		90,000		20,000	
6 未払金		1,105,619		2,525,096		1,419,476	
7 未払法人税等		111,430		150,121		38,691	
8 未払消費税等		85,554				85,554	
9 未払費用		150,141		146,008		4,133	
10 前受金		9,182		4,047		5,134	
11 未成工事受入金		9,008		1,159		7,849	
12 賞与引当金		400,000		380,000		20,000	
13 設備関係等支払手形		352,109		46,952		305,157	
14 その他		20,818		20,551		267	
<b>流動負債合計</b>		<b>8,773,975</b>	<b>27.5</b>	<b>7,637,219</b>	<b>24.1</b>	<b>1,136,756</b>	
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	1	220,000		130,000		90,000	
2 退職給付引当金		1,538,355		1,581,257		42,901	
3 役員退職慰労引当金		141,080		125,360		15,720	
4 繰延税金負債				280,039		280,039	
5 長期預り金		79,800		119,142		39,342	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,979,235</b>	<b>6.2</b>	<b>2,235,799</b>	<b>7.0</b>	<b>256,563</b>	
<b>負債合計</b>		<b>10,753,211</b>	<b>33.7</b>	<b>9,873,018</b>	<b>31.1</b>	<b>880,192</b>	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
資本金	3		2,919,681	9.2		2,919,681	9.2
資本剰余金							
1 資本準備金			2,017,689			2,017,689	
資本剰余金合計			2,017,689	6.3		2,017,689	6.4
利益剰余金							
1 利益準備金			729,920			729,920	
2 任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立金		13,750			14,056		306
(2)別途積立金		13,050,000	13,063,750		13,100,000	13,114,056	50,000
3 当期末処分利益			1,994,637			1,636,182	358,454
利益剰余金合計			15,788,308	49.5		15,480,160	308,148
その他有価証券評価差額金			414,560	1.3		1,456,515	1,041,955
自己株式	6		18,339	0.1		23,794	5,455
資本合計			21,121,900	66.3		21,850,251	728,351
負債及び資本合計			31,875,112	100.0		31,723,270	151,841

## 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
1 製品売上高		16,062,757		14,236,520		1,826,237	
2 商品売上高		5,016,762		4,823,252		193,510	
3 完成工事高		3,606,915		2,948,154		658,760	
売上高合計		24,686,435	100.0	22,007,927	100.0	2,678,507	
売上原価 (製品)							
1 期首棚卸高		234,808		250,806		15,998	
2 当期製造原価		9,539,012		8,717,728		821,283	
3 当期製品運賃等		2,229,842		2,027,268		202,574	
合計		12,003,662		10,995,803		1,007,859	
4 他勘定振替高	1	46,035		16,090		29,944	
5 期末棚卸高		250,806		261,328		10,522	
製品売上原価 (商品)		11,706,821		10,718,384		988,436	
1 期首棚卸高		120,354		144,730		24,376	
2 当期仕入高		3,852,202		3,774,039		78,163	
3 当期商品運賃等		80,290		74,995		5,294	
合計		4,052,848		3,993,765		59,082	
4 期末棚卸高		144,730		133,674		11,056	
商品売上原価 (工事)		3,908,117		3,860,091		48,025	
完成工事原価		2,995,347		2,470,585		524,762	
売上原価合計		18,610,285	75.4	17,049,060	77.5	1,561,224	
売上総利益		6,076,149	24.6	4,958,866	22.5	1,117,283	
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		53,404		63,752		10,347	
2 貸倒引当金繰入額				2,618		2,618	
3 役員報酬		139,110		128,805		10,305	
4 従業員給料手当等		1,709,629		1,610,363		99,265	
5 賞与引当金繰入額		309,375		277,568		31,807	
6 法定福利費		302,343		282,776		19,567	
7 福利厚生費		64,366		37,319		27,046	
8 退職給付費用		225,910		232,434		6,523	
9 退職金		2,094		7,283		5,189	
10 役員退職慰労引当金繰入額		20,040		25,060		5,020	
11 交際費		37,563		34,576		2,986	
12 車輛交通出張旅費				270,175		270,175	
13 旅費交通費		162,060				162,060	
14 通信費		135,164		131,254		3,910	
15 用水光熱費		45,723		44,254		1,468	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
15 事務消耗品費				93,809		93,809			
16 消耗品費		41,649				41,649			
17 租税公課		60,449		73,355		12,905			
18 減価償却費		261,371		309,143		47,771			
19 研究開発費		315,426		415,209		99,783			
20 修繕費		46,336		100,821		54,485			
21 賃借料		304,847		295,115		9,731			
22 事務費		100,819				100,819			
23 支払手数料		114,066		116,530		2,463			
24 車輛費		150,536				150,536			
26 その他		295,459	4,897,750	19.8	290,574	4,842,803	22.0	4,885	54,947
営業利益			1,178,399	4.8		116,063	0.5		1,062,336
営業外収益									
1 受取利息		16,042			17,062			1,019	
2 受取配当金		30,720			37,922			7,202	
3 不動産賃貸収入		124,918			157,664			32,745	
4 企業立地促進助成金					34,590			34,590	
5 雑収入		28,634	200,317	0.8	59,126	306,366	1.4	30,491	106,048
営業外費用									
1 支払利息		15,551			12,337			3,213	
2 不動産賃貸費用		65,073			85,163			20,089	
3 雑損失		8,210	88,835	0.4	9,389	106,890	0.5	1,179	18,054
経常利益			1,289,880	5.2		315,539	1.4		974,341
特別利益									
1 固定資産売却益	3	15,969			34,015			18,045	
2 貸倒引当金繰戻益		41,361						41,361	
3 前期損益修正益	4	3,948	61,279	0.2	4,087	38,102	0.2	139	23,176
特別損失									
1 固定資産除却損	5	16,283			21,442			5,159	
2 投資有価証券評価損		460,714			4,580			456,134	
3 貸倒引当金繰入額					6,700			6,700	
4 ゴルフ会員権評価損		300			1,500			1,200	
5 前期損益修正損	6	9,564	486,862	2.0	15,250	49,472	0.2	5,685	437,389
税引前当期純利益			864,298	3.5		304,168	1.4		560,129
法人税、住民税及び 事業税		360,000			175,000			185,000	
法人税等調整額		35,198	395,198	1.6	17,728	192,728	0.9	17,469	202,469
当期純利益			469,099	1.9		111,440	0.5		357,659
前期繰越利益			1,525,537			1,524,742			795
当期末処分利益			1,994,637			1,636,182			358,454

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,795,732	81.7	7,089,350	81.3
労務費		555,449	5.8	549,652	6.3
経費		1,187,830	12.5	1,078,725	12.4
当期製品製造原価		9,539,012	100.0	8,717,728	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場及び山口工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っておりますので、組別総合原価計算の方法によっております。

2 経費のうち主要なものは動力・燃料費前事業年度247,520千円、当事業年度224,245千円及び減価償却費前事業年度447,461千円、当事業年度400,929千円であります。

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		125,416	4.2	76,638	3.1
外注費		2,485,427	83.0	1,956,459	79.2
労務費		13,390	0.4	10,150	0.4
経費		371,112	12.4	427,337	17.3
(うち人件費)		(116,372)	(3.9)	(123,128)	(5.0)
当期完成工事原価		2,995,347	100.0	2,470,585	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。



## 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日) 株主総会決議		当事業年度 (平成16年6月29日) 株主総会決議案		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,994,637		1,636,182		358,454
利益処分額							
1 株主配当金		379,588		379,418		169	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		40,000 (1,000)		25,000 (1,000)		15,000 ( - )	
3 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮 積立金		306		-		306	
(2) 別途積立金		50,000	469,894	-	404,418	50,000	65,475
次期繰越利益			1,524,742		1,231,764		292,978

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準および 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 時価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法に基づき算定 ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2 たな卸資産の評価基準およ び評価方法	製品および商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	製品および商品 同 左 原材料 同 左 未成工事支出金 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)については 定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未 満の少額資産については、3年均等償 却によっております。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ きましては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。 長期前払費用 均等償却によっております。	有形固定資産 同 左          無形固定資産 同 左       長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	同 左

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(社宅家賃および土地建物賃貸)</p> <p>従来、借上社宅家賃の従業員負担および関係会社等からの土地および建物の賃貸収入を営業外収益「受取家賃及び地代」、また、これらに対応する費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していましたが、金額的な重要性が高まったことから当会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」から控除、また、関係会社等からの土地および建物の賃貸収入およびこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の売上総利益は12,286千円増加し、営業利益は149,705千円増加いたしました。但し、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>会計システムの変更に伴う科目の統合により、当事業年度より、旅費交通費および車輛費を車輛交通出張旅費に、事務費および消耗品費を事務消耗品費と掲記しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">59,494千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,187千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8,892千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">472,236千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,116千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">220,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000千円</td></tr> </table>	建物	59,494千円	構築物	8,187千円	機械装置	8,892千円	工具器具備品	305千円	土地	472,236千円	計	549,116千円	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円	長期借入金	220,000千円	合計	330,000千円	<p>1 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">55,557千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,340千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8,616千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">472,123千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,943千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">130,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td></tr> </table>	建物	55,557千円	構築物	7,340千円	機械装置	8,616千円	工具器具備品	305千円	土地	472,123千円	計	543,943千円	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	90,000千円	長期借入金	130,000千円	合計	220,000千円
建物	59,494千円																																				
構築物	8,187千円																																				
機械装置	8,892千円																																				
工具器具備品	305千円																																				
土地	472,236千円																																				
計	549,116千円																																				
短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円																																				
長期借入金	220,000千円																																				
合計	330,000千円																																				
建物	55,557千円																																				
構築物	7,340千円																																				
機械装置	8,616千円																																				
工具器具備品	305千円																																				
土地	472,123千円																																				
計	543,943千円																																				
短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	90,000千円																																				
長期借入金	130,000千円																																				
合計	220,000千円																																				
2 受取手形裏書譲渡高 9,516千円	2																																				
3 会社が発行する株式 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,685,955株	3 会社が発行する株式 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,685,955株																																				
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております 関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております 関係会社に対するものは次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">692,853千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,739,218千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,003,743千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">381,055千円</td></tr> </table>	受取手形	692,853千円	売掛金	2,739,218千円	短期貸付金	1,003,743千円	工事未払金	381,055千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">547,212千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,767,022千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">594,688千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">385,056千円</td></tr> </table>	受取手形	547,212千円	売掛金	2,767,022千円	短期貸付金	594,688千円	工事未払金	385,056千円																				
受取手形	692,853千円																																				
売掛金	2,739,218千円																																				
短期貸付金	1,003,743千円																																				
工事未払金	381,055千円																																				
受取手形	547,212千円																																				
売掛金	2,767,022千円																																				
短期貸付金	594,688千円																																				
工事未払金	385,056千円																																				
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	200,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	200,000千円																								
当座貸越極度額	200,000千円																																				
借入実行残高	千円																																				
差引額	200,000千円																																				
当座貸越極度額	200,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	200,000千円																																				
6 自己株式の保有数 普通株式 53,586株	6 自己株式の保有数 普通株式 67,720株																																				
7 (配当制限) 商法第290条第1項第6号の規定する金額は414,560千円であります。	7 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号の規定する金額は1,456,515千円であります。																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定振替高は工事等に使用した材料費であります。 46,035千円	1 他勘定振替高は工事等に使用した材料費であります。 16,090千円
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315,426千円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 415,209千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 14,631千円 機械装置 1,337千円 <hr/> 計 15,969千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 394千円 車輛運搬具 794千円 土地 32,825千円 <hr/> 計 34,015千円
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 3,038千円 その他 910千円 <hr/> 計 3,948千円	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 903千円 その他 3,183千円 <hr/> 計 4,087千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 526千円 機械装置 12,213千円 工具器具備品 2,871千円 その他 671千円 <hr/> 計 16,283千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1,381千円 機械装置 1,676千円 車輛運搬具 1,995千円 工具器具備品 14,773千円 その他 1,615千円 <hr/> 計 21,442千円
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 689千円 前期原価修正損 8,860千円 その他 14千円 <hr/> 計 9,564千円	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 797千円 前期原価修正損 10,068千円 その他 4,383千円 <hr/> 計 15,250千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	車輛 運搬具	工具器具 備品等	ソフトウ エア	計	
取得価額相当額	6,676	196,504	37,349	240,530千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	2,590	93,794	11,827	108,212千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	4,086	102,710	25,522	132,318千円	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年内				50,264千円	1年内
1年超				82,053千円	1年超
合計				132,318千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
支払リース料および減価償却費相当額					支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料				60,331千円	支払リース料
減価償却費相当額				60,331千円	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					同 左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)および  
 当事業年度(平成16年3月31日)  
 子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">627,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142,832千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">57,504千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,087千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,412千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>956,870千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285,237千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>294,909千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>661,960千円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金 算入限度超過額	627,033千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	142,832千円	役員退職慰労引当金否認額	57,504千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,087千円	その他	101,412千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>956,870千円</b>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	9,671千円	その他有価証券評価差額金	285,237千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>294,909千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>661,960千円</b>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">643,477千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">154,637千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">51,013千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,578千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>939,125千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">999,417千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,009,073千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>69,947千円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金 算入限度超過額	643,477千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	154,637千円	役員退職慰労引当金否認額	51,013千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,419千円	その他	61,578千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>939,125千円</b>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	9,656千円	その他有価証券評価差額金	999,417千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,009,073千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>69,947千円</b>
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金損金 算入限度超過額	627,033千円																																																
賞与引当金損金算入 限度超過額	142,832千円																																																
役員退職慰労引当金否認額	57,504千円																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,087千円																																																
その他	101,412千円																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>956,870千円</b>																																																
繰延税金負債																																																	
固定資産圧縮積立金	9,671千円																																																
その他有価証券評価差額金	285,237千円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>294,909千円</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>661,960千円</b>																																																
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金損金 算入限度超過額	643,477千円																																																
賞与引当金損金算入 限度超過額	154,637千円																																																
役員退職慰労引当金否認額	51,013千円																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,419千円																																																
その他	61,578千円																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>939,125千円</b>																																																
繰延税金負債																																																	
固定資産圧縮積立金	9,656千円																																																
その他有価証券評価差額金	999,417千円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,009,073千円</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>69,947千円</b>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>45.7%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	住民税均等割等	6.1%	その他	2.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.7%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>63.4%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	住民税均等割等	17.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	その他	1.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>63.4%</b>																														
法定実効税率	42.1%																																																
住民税均等割等	6.1%																																																
その他	2.5%																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.7%</b>																																																
法定実効税率	42.1%																																																
住民税均等割等	17.3%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%																																																
その他	1.7%																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>63.4%</b>																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する当事業年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.1%から40.8%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,471千円、再評価に係る繰延税金負債が9,034千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が、22,471千円、その他有価証券評価差額金がそれぞれ9,034千円増加しております。</p>																																																	



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	666.47円	691.06円
1株当たり当期純利益	13.55円	2.73円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 667.73円 1株当たり当期純利益 14.82円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 469,099千円 普通株式に係る 当期純利益 429,099千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中平均株式数 31,661,025株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 111,440千円 普通株式に係る 当期純利益 86,440千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 25,000千円 普通株式の期中平均株式数 31,626,122株</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 役員の変動

(平成16年6月29日付予定)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、さらにグループが一体化して活動できる体制整備の一環として執行役員制度を導入いたします。

## 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の変動

### (1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

### (2) 退任予定取締役

取締役	こばやし こうへい 小林 耕平	任期満了 (上席執行役員に就任予定)
取締役	いのうえ しんいちろう 井上 眞一郎	同 (同)
取締役	いとう あきのり 伊藤 彰規	辞任 (同)
取締役	くどう しゅんじ 工藤 俊二	同 (同)

### (3) 新任監査役候補

監査役	はやかわ たかし 早川 崙	(現 近畿ニチレキ工事(株) 理事)
監査役(社外監査役)	こばやし おさむ 小林 修	(現 小林会計事務所 所長)

### (4) 退任予定監査役

監査役(社外監査役)	こばやし まつお 小林 末男
監査役(社外監査役)	あおもり なおき 青盛 直喜

### 3. 取締役・監査役・執行役員一覧

#### 「取締役」

(新役職)	(氏名)	(現役職)
代表取締役会長	こうの きょういち 河野 恭一	代表取締役会長
代表取締役社長	ひしやま たかし 菱山 貴史	代表取締役社長
常務取締役 研究開発センター長	いけだ ただあき 池田 忠昭	常務取締役 研究開発センター長 日瀝道路(株)社長
常務取締役 事業統括本部長兼社長室長	つじ まさひろ 辻 雅宏	常務取締役 事業統括本部長兼社長室長
常務取締役 管理本部長	やまうち ゆきお 山内 幸夫	常務取締役 管理本部長
取締役 管理本部副本部長 兼コンプライアンス統括室長	たかはし やすもり 高橋 保守	取締役 管理本部副本部長 兼コンプライアンス統括室長

#### 「監査役」

(新役職)	(氏名)	(現役職)
常勤監査役	たくち たけお 田口 武男	常勤監査役
監査役(社外監査役)	たき ひさお 滝 久男	監査役(社外監査役)
監査役、近畿ニチレキ工事(株)社長	はやかわ たかし 早川 將	近畿ニチレキ工事(株) 理事
監査役(社外監査役)	こばやし おさむ 小林 修	小林会計事務所 所長

#### 「執行役員」

(新役職)	(氏名)	(現役職)
上席執行役員事業統括本部副本部長	こばやし こうへい 小林 耕平	取締役事業統括本部副本部長
上席執行役員エリアマネージャー 兼関西支店長	いのうえ しんいちろう 井上 眞一郎	取締役エリアマネージャー兼関西支店長
上席執行役員事業統括本部副本部長	いとう あきのり 伊藤 彰規	取締役事業統括本部副本部長
上席執行役員エリアマネージャー 兼東京支店長、日レキ特殊工事(株)社長	くどう しゅんじ 工藤 俊二	取締役エリアマネージャー兼東京支店長 日レキ特殊工事(株)社長
執行役員エリアマネージャー 日瀝道路(株)社長	あなはら りょうぞう 穴原 良三	エリアマネージャー、日瀝道路(株)理事
執行役員エリアマネージャー 東北ニチレキ工事(株)社長	くどう せつお 工藤 準夫	エリアマネージャー 東北ニチレキ工事(株)社長
執行役員経営企画部長	あさだ ひろし 浅田 弘	経営企画部長
執行役員生産部長	とやま ひろし 外山 宏	生産部長